



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 岡谷電機産業株式会社
コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理全般統括
四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

(氏名) 山岸久芳
(氏名) 吉野卓
配当支払開始予定日

TEL 03-4544-7000
平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,684	1.8	196	△11.3	266	△7.7	229	36.0
26年3月期第2四半期	6,565	15.3	221	50.3	289	118.3	168	69.3

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 513百万円 (64.8%) 26年3月期第2四半期 311百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	10.25		—	
26年3月期第2四半期	7.54		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,085		9,485	72.5		
26年3月期	12,719		9,022	70.9		

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 9,485百万円 26年3月期 9,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	14,000	8.9	600	50.9	600	21.0	500	36.7	22.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) TOCキャパシタ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	22,921,562 株	26年3月期	22,921,562 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	569,228 株	26年3月期	569,217 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	22,352,342 株	26年3月期2Q	22,352,710 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 地域別売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結結果計期間における世界経済につきましては、米国では個人消費の伸びや住宅市場の持ち直しが見られ、雇用面も改善されました。欧州では雇用の回復が鈍く、物価も低迷しデフレ懸念が生じる中で、経済成長は緩やかなものに留まっています。中国においては、消費の伸び悩みや不動産市況の足踏みなどから、成長ペースは緩やかになっています。一方、国内では消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、回復基調を維持しています。

このような経済環境の中、当社は「国内事業カンパニー」「国際事業カンパニー」のそれぞれにおいて、製造と販売が一体となってお客様のニーズにお応えしております。

国内では、中国での人件費上昇や就業者不足への対応に加え、製品の高品質化などからも生産の省力化と自動化の要求が高まり、特に携帯・スマホメーカーの設備投資が活発になっています。これにより製造ロボットや工作機械向けのノイズフィルター、コンデンサ、サージ対策部品が順調に推移しました。さらに環境エネルギー分野においてパワーコンディショナー向けのノイズ・サージ対策部品が成果を上げ、売上に寄与しました。全体としてはお客様のニーズが日本国外へシフトする中で国内の需要を捕捉し、売上高については前年同期並を確保しました。

また、海外においては、エアコン用部品が活況を呈しました。さらに、機構改革によるマーケティング力の強化や営業担当者と技術者との連携強化によるローカル企業の開拓などの効果もあり、売上高の上昇が見られました。

なお、表示関連製品につきましては、前年度よりLED製品に特化しており、従来寄与したPDP、LCD製品の売上減少が影響しています。現在それらを補うべく新規分野に対して継続的に市場調査並びにユーザー開拓を進め、エレベーターやマンション及び鉄道車両用のLED照明部品などで新規受注の確保が進みつつあります。

コスト面につきましては労務費の低減を図るべく、中国の工場で生産ラインの省力化・自動化を進めております。また、生産力増強を図っているスリランカの工場では、コンデンサ部門における生産数量の増加、製造品種の拡大と歩留り向上に注力しております。これにより、BCP（事業継続計画）対応も踏まえてグループ全体で国内・海外の生産場所を適宜選択できる体制づくりを強化しております。

以上の結果、当第2四半期連結結果計期間の売上高は66億84百万円（前年同期比102%）、営業利益は1億96百万円（同89%）、経常利益は2億66百万円（同92%）、四半期純利益は2億29百万円（同136%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ関連製品

産業機器ではスマホ向け工作機械やエコ関連（太陽光発電等）のパワーコンディショナーが好調を維持しており、これらに使用される部品の売上が伸張しました。また、民生関連ではエアコンの生産が好調であり、それらに使用される部品は国内・海外ともに売上が順調に推移しております。この結果、ノイズ関連製品の売上高は41億28百万円（同104%）となりました。

サージ関連製品

工作機械向け部品は前年同期に比べ大幅に売上が伸びました。パワーコンディショナー、屋外LED照明の電源向け、白物家電向け（特にエアコン）の部品なども順調に推移しました。また監視カメラなどのセキュリティー関連において新製品を展開したことにより需要が増加し、サージ関連製品の売上高は12億9百万円（同115%）となりました。

表示関連製品

海外の産業機器向け表示器で特需があり順調に推移しましたが、国内向けで伸び悩み、表示関連製品の売上高は9億75百万円（同77%）となりました。なお、新製品である環状LED光源の受注・納品が進んでおり、今後の売上増加が期待されます。

センサー関連製品

生産設備を中心に、産業機器向けは引き続き上向き傾向にあり、特にロボット用モーター向けは着実に売上を伸ばしています。また、時計指針補正用センサーも同様に順調に推移しており、センサー関連製品の売上高は3億70百万円（同142%）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想については、平成26年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としており、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

TOCキャパシタ株式会社は、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、当第2四半期連結会計期間末より、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が11,683千円減少し、利益剰余金が7,585千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,370,087	2,525,850
受取手形及び売掛金	3,967,009	4,211,711
商品及び製品	584,624	577,556
仕掛品	275,354	325,453
原材料及び貯蔵品	636,980	694,027
繰延税金資産	109,754	106,665
その他	334,072	252,880
貸倒引当金	△13,396	△14,187
流動資産合計	8,264,486	8,679,956
固定資産		
有形固定資産	2,673,488	2,311,231
無形固定資産	150,371	94,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,466,747	1,843,301
繰延税金資産	67,716	63,407
その他	96,439	92,779
投資その他の資産合計	1,630,902	1,999,488
固定資産合計	4,454,762	4,405,661
資産合計	12,719,249	13,085,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	994,860	1,270,152
短期借入金	727,221	149,600
未払法人税等	84,018	170,045
その他	726,311	779,826
流動負債合計	2,532,410	2,369,625
固定負債		
長期借入金	287,580	254,260
役員退職慰労引当金	24,303	—
環境対策引当金	12,728	12,728
退職給付に係る負債	525,717	522,191
資産除去債務	8,305	8,305
その他	306,004	432,783
固定負債合計	1,164,638	1,230,267
負債合計	3,697,049	3,599,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,040	1,861,043
利益剰余金	4,168,420	4,293,318
自己株式	△121,030	△121,037
株主資本合計	8,203,600	8,328,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510,557	644,044
繰延ヘッジ損益	1,202	△1,000
土地再評価差額金	464,737	464,737
為替換算調整勘定	△153,245	55,139
退職給付に係る調整累計額	△6,977	△5,689
その他の包括利益累計額合計	816,274	1,157,230
少数株主持分	2,324	—
純資産合計	9,022,199	9,485,724
負債純資産合計	12,719,249	13,085,618

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
売上高	6,565,812	6,684,177
売上原価	4,988,999	5,020,194
売上総利益	1,576,813	1,663,982
販売費及び一般管理費	1,355,286	1,467,534
営業利益	221,527	196,448
営業外収益		
受取利息	13,338	13,961
受取配当金	28,188	31,067
為替差益	31,070	26,418
その他	5,244	5,258
営業外収益合計	77,841	76,705
営業外費用		
支払利息	6,618	3,431
その他	3,635	2,839
営業外費用合計	10,253	6,270
経常利益	289,115	266,883
特別利益		
持分変動利益	—	31,747
特別利益合計	—	31,747
特別損失		
投資有価証券評価損	2,131	—
特別損失合計	2,131	—
税金等調整前四半期純利益	286,983	298,630
法人税等	166,350	125,862
少数株主損益調整前四半期純利益	120,633	172,767
少数株主損失(△)	△47,806	△56,306
四半期純利益	168,439	229,073

(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,633	172,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,449	133,486
繰延ヘッジ損益	—	△2,203
為替換算調整勘定	108,658	208,385
退職給付に係る調整額	—	1,287
その他の包括利益合計	191,107	340,955
四半期包括利益	311,741	513,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359,547	570,029
少数株主に係る四半期包括利益	△47,806	△56,306

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286,983	298,630
減価償却費	349,780	330,606
投資有価証券評価損益(△は益)	2,131	—
持分変動損益(△は益)	—	△31,747
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,070	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	10,139
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,750	△24,303
貸倒引当金の増減額(△は減少)	444	168
受取利息及び受取配当金	△41,526	△45,029
支払利息	6,618	3,431
売上債権の増減額(△は増加)	△121,068	△173,015
たな卸資産の増減額(△は増加)	△248,670	△53,317
仕入債務の増減額(△は減少)	228,393	239,191
その他	△149,443	170,255
小計	313,964	725,010
利息及び配当金の受取額	37,282	40,803
利息の支払額	△6,454	△3,609
法人税等の支払額	△191,735	△32,765
法人税等の還付額	35,873	45,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,930	775,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,142	△156,543
無形固定資産の取得による支出	△2,595	—
定期預金の預入による支出	—	△150,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,737	△206,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	178,412	△544,300
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△112,440	△66,640
少数株主からの払込みによる収入	—	250,000
リース債務の返済による支出	△56,773	—
配当金の支払額	△89,898	△112,200
自己株式の取得による支出	△70	△11
その他	—	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,230	△473,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,072	78,919
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	197,496	174,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,116,494	1,370,087
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△18,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,313,991	1,525,850

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	3,984,190	1,051,540	1,269,490	260,591	6,565,812	—	6,565,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,984,190	1,051,540	1,269,490	260,591	6,565,812	—	6,565,812
セグメント利益	267,558	297,614	26,558	46,779	638,511	△416,983	221,527

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,128,724	1,209,375	975,879	370,197	6,684,177	—	6,684,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,128,724	1,209,375	975,879	370,197	6,684,177	—	6,684,177
セグメント利益	286,917	334,034	5,597	72,922	699,472	△503,023	196,448

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	計
3,240,101	1,309,002	489,524	879,181	588,425	59,578	6,565,812
49.3%	19.9%	7.5%	13.4%	9.0%	0.9%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	計
3,291,516	1,479,187	451,953	867,138	551,405	42,975	6,684,177
49.2%	22.1%	6.8%	13.0%	8.3%	0.6%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。